

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	総務課	課長	丸山 一弘
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	先の大戦から70有余年が経過し、地域や家庭において戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ機会が少なくなっています。本市は平成24年12月、当時の小中学生や高校生から寄せられた平和への思いをまとめた「安曇野市平和都市宣言」を制定しました。そして、その年から毎年実施している中学生代表者による広島平和記念式典への参加事業や戦没者追悼式に併せて開催している「平和と人権のつどい」をとおして、市民の皆様、特に次世代を担う若者に戦争の悲惨さや平和の尊さ、大切さについて、学び考えていただく機会としています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0		20.6	20.9	104.5	予定以上	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26		17	16	61.5	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102005	平和都市宣言事業	行政管理係	2,245,125	2,046,755	2,152,229	2,286,000	2,286,000	11,016,109	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.35	○
合計				2,245,125	2,046,755	2,152,229	2,286,000	2,286,000	11,016,109						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	主な事業費は、広島平和記念式典に参加する中学生代表者28名と随行する職員及び看護師の旅費です。式典に参加した中学生は、自分自身が感じた思いをそれぞれが感想文としてまとめ、「平和と人権のつどい」で発表するとともに、各学校においても、感想文を発表する機会が設けられています。これからの社会を担う若者の言葉をとおして、戦争の悲惨さや平和の尊さ・大切さが伝えられるとともに、「平和」について改めて考える機会が提供できるなど、本事業は平和行政を推進するうえで有意義な事業と捉えております。
重点化事務事業の考え方	「平和都市宣言」の理解を深めると共に「平和」の大切さやお互いを思いやる気持ちの大切さを見詰め直す機会として、また、戦争の悲惨さや背景などを風化させることなく、次世代の若者に伝承する意味においても、本事業は重要であると考えています。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	広島平和記念式典に参加した中学生の感想文には必ずと言っていいほど、今回の体験をとおして感じた「平和の尊さ」「戦争の悲惨さ」を周囲へ伝えたい、伝えなければならないといった素直な気持ちが寄せられており、こうした思いが醸成されたことをもってしても有意義な事業であると考えます。 しかし、「平和と人権のつどい」の参加状況を見ても、広島平和記念式典へ参加した中学生やステージ発表・作品展示に携わる子供たち以外、まだまだ若い世代の参加が少ないのが現状です。 今後は、教育委員会や各学校との連携を一層強化しながら、子供たちが積極的に参加してもらえるよう、企画内容についても創意工夫を凝らしてまいります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務課	課長	丸山 一弘
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	行政活動は行政サービス、サービスを提供する行政組織、組織を構成する職員の三つの要素で構成されております。少子高齢化社会の進展による生産年齢人口の減少や地域経済の縮小、地方交付税の算定替え等々を要因として、行政活動に必要な経費を賄う財源が年々縮減すると見込まれており、行政サービスの水準を維持するには、三つの要素のスリム化が必要となります。本市は合併という究極のスケールメリットにより計画的な職員の削減と、市役所庁舎の建設による行政組織のスリム化が一定程度進められたことから、今後は、行政サービスの選択と集中による効率化と生産性の向上に向けた取り組みが必要となっております。
基本方針 (目指すべき方向性)	近隣市町村と連携して広域的な地域づくりを進めるとともに、行政経営の効率化に取り組み、市民ニーズを捉えたサービスの実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0		10.6	12.6	12.6	予定以上	職員課

施策指標の進捗状況と分析

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102145	書庫管理	行政管理係	834,386	3,621,897	590,154			5,046,437	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.03	
2	0102210	行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	行政管理係	70,000	143,500	185,500			399,000	定型業務	継続	令和6	現状のまま事業を実施することが適当	0.32	○
合計				904,386	3,765,397	775,654			5,445,437						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	【書庫管理】の主な事業費は、外書庫2施設の維持管理経費である電気料、警備保障費、消防設備費です。 【法務管理事務】の事業費は、例規システムの委託料と判例体系やコンシェルジュデスクの借上料です。これらのシステムを有効に活用することで、国の法令等の制定・改廃改正等が市の条例・例規等へ適切に反映できるとともに、職員の法務知識のスキルアップにも繋がりました。 【行政改革大綱・実施計画進行管理事業】の事業費は、行政改革推進委員会委員の報酬です。第三次行財政改革大綱に掲げた基本理念を実現するため、施策体系に沿ってまとめられた実施計画26事業について、進捗管理と取組みの効果についての審議と、第四次大綱の策定についての審議がなされました。
重点化事務事業の考え方	【行財政改革大綱・実施計画進行管理事業】については現状でも触れたとおり、行政活動の三要素をスリム化するためには、簡素で柔軟性が高い組織への再編、ICTやRPA等の通信技術、機械化の推進による職員数の縮減、そして、行政サービスの選択と集中による質の見直しをパッケージで進めることが必要です。しかし、行政活動に対する市民と行政の目線が乖離しているのは市民満足度の向上には結びつかないことから、行政活動の方向性を的確に確認する仕組みとして重要な役割を担っております。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	行政サービスの質の見直しを図るためには、「最小の経費で最大の効果を上げる」という地方自治の本旨に則り、事務・事業評価をはじめとする行政評価や市民満足度調査の結果、そして行財政改革大綱・実施計画の成果を検証することで、現在の行政サービスの棚卸しを図り、効果目標が似通った事務・事業の統合、費用対効果が低い事業の見直しや他の事業への転換が必要となります。そのため、第四次行財政改革大綱・アクションプランでは事業効果を容易に検証できるよう、アウトカムを見据えた指標設定を行いました。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	総務課	課長	丸山 一弘
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>財政状況が厳しくなる中、市には多様化する行政ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスの提供が求められております。しかし、こうしたニーズに応えるには、安定的に自主財源を確保することで健全財政を堅持する必要があります。そうした意味において、平成20年度から導入された「ふるさと納税制度」は、自治体独自のアイデアや地域資源を活用することで自主財源が得られる貴重な制度であり、今後も自主財源の確保に向けて充実すべき取り組みです。</p> <p>また、平成15年の地方自治法の改正により、地方自治体が所管する公共施設の管理・運営を民間事業者等に委託することを可能とする「指定管理者制度」が誕生し、民間のノウハウを活用することによって、コストパフォーマンスに優れた良質なサービスの提供が実現しました。本市でも82の公共施設に指定管理者制度が導入されております。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	<p>累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。</p>

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2		99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3		9.3		100	予定以上	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102015	寄附採納事務	行政管理係	988,848,019	649,464,612	1,284,668,103	338,425,000	338,425,000	3,599,830,734	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.7	○
2	0102215	公共施設管理方針調整事業	行政管理係	102,000	216,500	35,000			353,500	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.4	○
合計				988,950,019	649,681,112	1,284,703,103	338,425,000	338,425,000	3,600,184,234						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>【寄附採納事務】の主な事業費は、ふるさと寄附に係わる返礼品の購入費やふるなび・ふるさとチョイスといったサイト利用料、寄附採納事務に携わる人件費です。</p> <p>返礼品については、平成29年4月1日に示された国の方針を遵守し、寄附額に対する返礼割合を3割以下に設定しております。また、利用サイトについても、多くの自治体が参加し低料金で利用できるサイトを厳選しており、寄附額に対する経費率は、人件費を含め概ね4割を堅持しております。</p> <p>【公共施設管理方針調整事業】の事業費は、公の施設の指定管理者の指定に係わる指定管理者審査委員会委員の報酬です。金融機関関係者や税理士といった企業経営に精通された委員による審査結果を踏まえ、公の施設の指定管理者を選定しております。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>財政状況が厳しくなる中、健全財政を堅持するためには、アウトソーシング推進のための「指定管理者制度」や、自主財源の確保のための「ふるさと納税制度」をより有効に活用していくことが必要です。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>「ふるさと納税」については、地方税法を改正するなど運用基準の厳格化が図られました。地方自治体から申請される返礼品について国が審査を行い、認められた自治体のみ税制優遇を受けられることになったため、農産品を中心に更なる地場産品の掘り起こしと商品性を高めるとともに、観光客の滞在促進に向けた体験型旅行クーポン券や高齢者見守りサービスといったメニューについても研究する必要があります。</p> <p>また、指定管理者制度については、より質の高い行政サービスの提供や施設の有効活用を図るための研究に加え、施設の民間譲渡などの再配置を進めていく必要があります。</p>